

「起業家育成」をめぐる企業と大学

—大学の教育と研究に対する企業側の認識の考察—

Companies and Universities in "Nurturing Entrepreneurs"

A Study of Companies' Perceptions about University Education and Research

榎原智子

(発達教育科学専攻 教育学領域)

1. 問題関心

本研究の目的は、「起業」「起業家育成」という言葉に着目し、その言葉の背景と使われ方の変化を分析することである。具体的には、企業を中心とした産業界で取り組まれていた「起業家育成」が、ある時期を境に大学生へと向けられていく背景要因についての分析を行う。

日本の産業構造は、高度経済成長期に「工業化の進展等とともに、高等学校や大学を卒業し、企業に正社員として雇用されることが一般的となった」（厚生労働省2011）。企業は、終身雇用、年功序列賃金、企業別組合といった日本型雇用慣行を整え、新規学卒者一括採用制度を定着させていった。こうした採用制度については、教育社会学を中心に検討が加えられてきた。例えば、高卒であれば荻谷(1991)、本田(2005)、片山(2008)、大卒であれば荻谷・本田編(2010)などが挙げられる。こうした研究は、新規学卒者一括採用制度の役割や現状について明らかにした貴重な研究である。

ところが、それらの研究が前提としていたのは、企業社会への移行であり、本研究の関心である「起業」には関心が払われていない。従来の移行研究では、ほとんど注目されてこなかった大学生の「起業」であるが、社会的には、どのように扱われてきたのか。この手がかりとして新聞記事を見ていくと、1988年の日本経済新聞朝刊に「大学生が学生起業家団体を結成した」という主旨の記事が登場する。この記事は、当時の日本には馴染まない「学生起業家」という概念に注目し、大学生の「起業」への関心に期待を示している。

以上の問題関心から、本研究では、従来の大学生の移行研究では扱われてこなかった「起業」を通して企業と大学との関わりを捉え直し、大学生を取り巻く教育や雇用環境の変化を検討する。企業や大学が大学生の「起業」をどのように語ってきたのかを分析し、企業が認識する大学像の一端を理解したい。

2. 本研究の研究手法と調査対象

研究方法として言説分析を採用する。言説分析は、もともと言語学や記号論などを中心に発達したものであり、近年では、社会科学でも広く用いられるようになった(野村 2017)。

分析で扱うデータは、日本経済新聞の記事である。日経テレコンのデータベースサービスを利用し、戦後から2017年までを対象に、日本経済新聞の見出しまたは本文に「起業」という言葉が含まれる記事の件数をカウントした。その結果、1952年に「起業」記事は登場し、1982年まで年間1~2件程度を推移するが、1983年から年間3件を超え始めることを捉えた。次に、同様の方法で「起業」と「大学」が関連する記事を辿ると、1983年から関わり始めていたことが確認できた。このことから、「起業」記事が増え始める時期と「起業」記事に「大学」「大学生」が関連付けられる時期が1983年で一致していることが明らかになった。そこで、1983年から2017年までの年間の記事件数の推移をグラフ化した(図1)。

このグラフを見ると、「起業」と「大学」「学生」が関連する記事件数は、1994年から2005年にかけてターニングポイントがあることが確認できる。1994年から2005年の11年間で「起業」と「大学」関連記事は、2239件あった。同様の方法で、この間の「起業」と「学生」が関連する記事件数を調べると849件であった。この件数の差からは、「起業」への関心が「大学生」ではなく「大学」に向けられていることが分かる。本研究は、大学生を取り巻く環境の変化と、企業と大学との関わりを捉えることを目的とすることを踏まえ、「起業」と「学生」が関連する記事(849件)を言説分析の対象とする。

日本経済新聞の記事を調査対象とする理由は、本研究の言説分析に必要な条件を満たしていることと捉えるか

らである。条件は次の通りである。①企業、大学、大学生、それぞれに向けられる言説が存在すること。②企業、大学、大学生が同時に共有する情報媒体であること。③言説の背景に社会的要因を含む媒体であること。④提供される情報に特定の文脈が存在すること。⑤発信される媒体に社会的責任(報道倫理など)が存在すること。

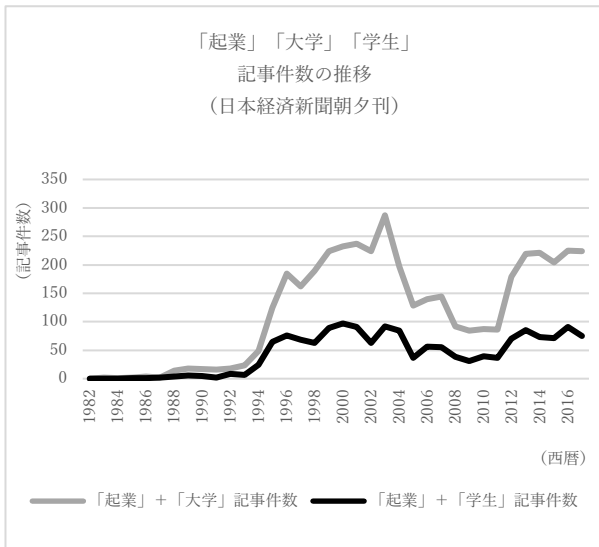


図1: 「起業」「大学」「大学生」記事件数の推移 (出所: 日経テレコン)

2.1 言説分析の手順

「起業」と「大学生」とが関わる記事を時系列にみていくと、どのような関連が見られるだろうか。

本研究の言説分析は、二段階に分けて行う。第一段階では、記事の内容を分類し概念化する。第二段階では、第一段階の分析から得られた結果を踏まえ、時系列で言説の変化過程を分析していく。

具体的な手順は、1994年から2005年までの「起業」と「学生」記事849件の内容を全て読み、記事の内容(「主題テーマ」「主体」「起業と大学生をどのように関係づけて語られているのか」「発言者」)をExcelにまとめる。このような方法で、1994年から2005年までの記事を西暦ごとに整理する。次に、記事の主題を概念化(コード化)し、年ごとの言説の傾向や変化過程を捉えていく。

第一段階の分析では、2つの傾向を捉えた。1つは、「起業」と「学生」記事の内容には、2000年まで「起業家を育成する必要がある」という一貫した主題が存在していること。もう1つは、この「起業家を育成する必要がある」という主題は、2000年以降変化していくことである。そこで本研究は、「起業家を育成する必要がある」という認識が含まれる言説を「起業家育成」言説と位置付け、この言説の変化の過程を分析していく。

3. 論文概要

本稿の構成は次の通りである。第1章では、先行研究から大学生の職業への移行と大学の役割について整理し、「起業」の位置づけを把握する。第2章では、本稿の分析方法と調査資料について説明する。第3章では、「起業家育成」言説の分析過程と結果を説明していく。そして、終章では、本研究から得られた知見をまとめ、大学生の教育や雇用環境の変化を検討する。そのうえで、企業と大学との関係を捉え直し、今後の課題を述べることにしたい。

3.1 大学生の職業への移行と大学の役割

(1) 大学生の職業への移行

日本は、1993年あたりから「大学等進学人数が高卒就職者数を上回る逆転現象(安田 2005, p. 14)があり、「雇用側から見れば、求人先の主要な学歴段階が、高校から四年制大学へと変わった」(苅谷 2006, p. 44)と捉えられ、高校生のみならず大学生においても卒業後の進路が、正規雇用への移行に限定されることができなくなり、非正規や無業といった移行形態をとる卒業生が増えていった(2006, p. 45)。

以上のように、若年雇用市場の変化と大学進学率の上昇のなか、大学生を含め若者の移行は困難化している。そうしたなかで、教育社会学を中心とした移行研究(高校生/大学生の移行)は、正規雇用/非正規雇用に関心を集中させていった。もちろん、こうした関心は、社会環境の変化を踏まえれば、妥当なものといえる。しかし、若者の移行=「正規/非正規雇用」という前提を置いてよいのだろうか。

そうした意味で、上原(2014)の研究は参考になる。そこで扱われたのは、沖縄のノンエリート青年(中卒/高卒)であり、彼らが個人ネットワークを資源化し、居酒屋を開店していくプロセスを捉えている。この研究は、若者の「起業」に着目されている点が評価できる。ただし、ここで扱われているのは、ノンエリート青年であり、大学生は含まれていない。果たして大学生による「起業」は、縁遠いものなのだろうか。

大学生の「起業」について実態を探るのは困難であるため、ここでは大学生の「起業」の社会的関心をみていくことにしたい。まずはCiniiから論文を検索する。「大学生」と「起業」をキーワード検索すると41件ヒットする(2019年1月現在)。検索された論文の約8割は、大学生の「起業意識」「労働観」を調査している。1999年に行われた男子大学生300人を対象としたアンケート調査によると、起業家志望率(22.2%)という結果が報告されている(藤崎 大江 1999)。

次に、新聞記事をみていきたい。序章の図1同様、ここでも日本経済新聞を扱う。図2は「就職」と「大学」に関する記事と「起業」と「大学」に関する記事の

数の推移である。なお、この記事件数は、日経テレコンのデータベースサービスを利用し、日本経済新聞の見出しまたは本文に、それぞれの言葉が掲載されるキーワード検索から得られた年間の記事件数である。

図2を見ると、1995年から2003年にかけて「起業」と「大学」記事件数は、「就職」と「大学」記事件数と同じ関心レベルに達していることが分かる。

以上の先行研究や新聞記事の関心傾向から、大学生の「起業」は、大学生の進路として一般的ではないが、産業界・経済界からは関心を持たれているようである。また、先行研究（起業家意識調査）の実施からも 마찬가지로、大学生の起業意識は、必要とされているようである。

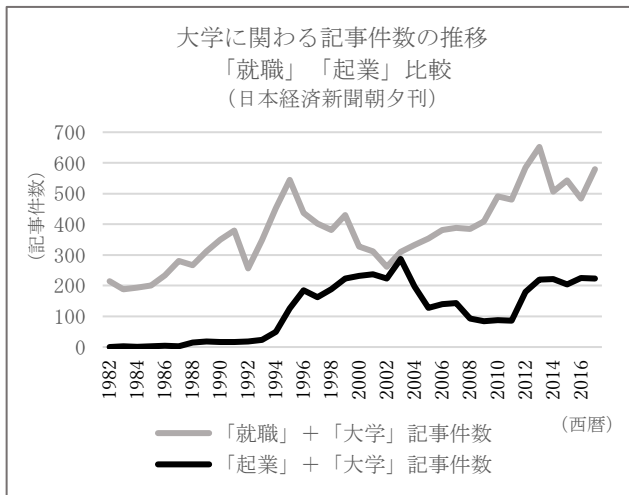


図2：大学記事件数（就職）と「起業」比較（出所：日経テレコン）

(2) 大学の役割

本論文の課題の1つは、企業が認識する大学像を理解することにあるが、その前提として大学が認識する大学像を把握しておきたい。とはいえ、大学研究は、歴史学、科学史、社会学など分野を横断しつつ膨大な研究が蓄積されているので、ここでは「フンボルト理念⁽¹⁾」に絞りながら、本研究で扱う視点を検討する。日本の大学教員は、ほかの国の教員に比べても研究重視の傾向が強いと言われる。日本の大学教員の7割近くが教育より研究を重視しているという（天野 2004）。つまり、日本の大学の役割は、「研究を通じての教育」という理念が根付いていると捉えられる。

潮木（2008）は、「大学に託されているのは、次世代の研究活動を実際にできるように訓練することである。知識基盤社会になればなるほど、さまざまな材料を調べ、そのなかからまだ知られていない知識を発見し、その確実さを検証し、それを社会のさまざまな分野で活用できる人材が必要となる」と説明している。

3.2 「起業家育成」言説の分析

(1) 「起業家育成」の背景

「起業」「起業家育成」という言葉が、大学生へ向けられていく経緯を整理しておきたい。「起業家育成」という言葉は、大企業内で使われていた言葉であり、1980年代から新聞記事に取り上げられていった。

1970年後半の大企業を中心とした産業界は、雇用不安という難題を抱え、中高年の受け皿会社づくりを目的に新事業開発に取り組んでいたとされる。当時は、「社内起業家育成」と表現され、社内に新制度を設置するなどして起業を担える人材の育成に努めていたという説明が残されている。しかし、既存事業のためにつくられた人事制度や日本の経営の中では限界があり、社外ベンチャーという方法などが提案されるなど、その解決が目指された。

次に企業は、1980年代中ごろから1900年代にかけて、起業意欲のある特定の分野の学生を採用に導こうと戦略が示された。また、同じころ、「学生起業家団体」という欧米の概念が導入され、言説のうえで「起業」と「学生」とが繋がりはじめた。企業は、特定の大学の学生を獲得することを目的に、コンテストやセミナーなどを開催し、新規一括採用とは別の方法で学生と接触していった。このような背景から、「起業」の担い手としての期待が大学生へと向けられていった。

(2) 企業と大学との関係

「起業家育成」をめぐる企業と大学との関係は、1995年あたりからはじまる。「起業家育成」は、大学教育の役割と位置付けられ、大学側はこれを受容していくようにみえた。しかし、企業側と大学側とでは育成に対する認識に差異が生じていた。

企業を中心とした産業界が大学に求めていることは、大学に蓄積された研究の事業化と優れた人材の供給であった。この背後には、「イノベーション・シーズは、圧倒的に大学が保有している」（経済産業省 2001）という共通認識が存在した。これに対して、大学側は、初歩的な起業家精神の解説や事業計画作成手法の指導を起業家育成と位置づけた。企業と大学は、このような認識の違いを把握しながら一定の距離が保たれているように見えた。

しかし、2001年に入ると、「大学発ベンチャー」という表現が前面に打ち出され、大学研究の事業化に関心が寄せられていった。2001年4月に改正された「大学等技術移転促進法」によって、「国立大学教員等の役員等兼業規制の緩和」が認められ、「企業と大学教員との連携が結びやすくなった」（経済産業省 2008）と説明された。そして、大学の役割は、大学生に向けて「起業家育成」をすることではなく、研究や技術を活用し、産業振興に貢献することと位置づけられた。

2004年の国立大学の法人化によって、各国立大学は、特許を受ける権利等の帰属主体となったり、契約等の

主体となることができるようになった（経済産業省 2008）と説明され、大学の研究の事業化は、現実のものとなった。

1995年から継続された「起業家育成」をめぐる企業と大学に関する記事は、2004年の国立大学法人化の翌年に減少した。

4. 結論と今後の課題

本研究が明らかにしたことは、「起業家育成」言説の背景には、企業側の「雇用不安」と「新事業開発」が存在していたことである。1970年後半から1980年代にかけて大企業を中心とした産業界は、雇用不安という難題を抱え、そこで取り込まれたのが、新事業開発を目的とした「社内起業家育成」であった。

「起業家育成」言説は、1980年代中ごろから欧米の概念が導入され、1995年あたりから大学教育に位置づけられていった。「起業家育成」言説が高度経済成長期後から2000年まで継続されたのは、それ以降の経済や情報のグローバル化などの不可逆的な変化により、これらの課題が、企業内だけの課題ではなくなり、「起業家育成」という思考を通して解決が目指されたと考えられる。

大学生の職業移行としての「起業」については、2005年までの段階においては、不安定な移行であり、一般的な移行と位置付けられないと考察する。

次に企業と大学との関係について、企業側は、大学に対して、2000年までは人材育成を求めているが、2001年以降は大学との連携を求めている。こうして、2001年を境に大学の役割は教育から研究へと傾斜されていくようにみえた。しかし、大学の役割が研究であると期待される一方で、「研究・新技術を事業化する能力」「研究開発の企画、マーケティングやライセンス等までを一貫して担える幅広い能力」（経済産業省 2008）が必要となっていた。そこで、大学は、新たな社会の枠組みに必要な高度な人材を育成する役割を担っていた。

ここには、高度な研究と教育とは連動しており、切り離すことは出来ないことが示されている。将来の研究者を養成する必要性からも「研究を通しての教育」は、大学教育において今後も必要な理念であると捉えられる。しかし、本研究の言説分析において、企業側に大学側の教育（研究を通しての教育）への配慮を示す言説を確認することはできなかった。研究を通して学ぶ段階にある学生への配慮を示す言説も見当たらなかった。

以上から、企業と大学とが連携し事業化を目指す場合には、「研究を通しての教育」への配慮が必要である。ここに、連携を維持発展させていくための重要な観点の1つが存在すると考察する。

これらの知見は、今後の起業家育成や産学連携を検

討する際の一助になるのではないだろうか。ただし、本研究は、1994年から2005年の言説を分析したものであり、それ以降から現在に至るまでの言説の変化を捉えていない。そこで、本研究における今後の課題は、2005年以降の「起業」と「学生」の言説の変化を分析することである。そのうえで、「起業」「起業家育成」言説は、大学生にどのような影響を与えたのか、職業キャリア形成の観点から実証的研究を実施し、検証することである。

5. 参考文献

- 天野郁夫, 2004, 『大学改革 秩序の崩壊と再編』大学出版会, p. 226.
- 天野郁夫, 2008, 『国立大学・法人化の行方 自立と格差のはざままで』東信堂 p. 304.
- 岩永雅也, 1983, 「若年労働市場の組織化と学校」『教育社会学研究』第38集, pp. 134-145.
- 上原健太郎, 2014, 「ネットワークの資源化と重層化: 一沖繩のノンエリート青年の居酒屋経営を事例に」『教育社会学研究』第95集, pp. 47-66.
- 潮木守一, 2008, 『フンボルト理念の終焉—現代大学の新たな次元』東信堂, pp. 193-203, p. 248.
- 片山悠樹, 2008, 「高校中退と新規高卒労働市場—高校生フリーター容認意識との関連から」『教育社会学研究』第83集, pp. 23-43.
- 荻谷剛彦編, 1995, 『大学から職業へ—大学生の就職活動と格差形成に関する調査研究—』広島大学大学教育センター。
- 荻谷剛彦・本田由紀編, 2010, 『大卒就職の社会学—データからみる変化』東京大学出版会。
- 玄田有史, 2001, 『仕事の中の曖昧な不安—揺れる若年の現在』中央公論新社。
- 中山健, 2006, 「起業活動の現状と大学生の起業意識: アンケート調査結果の分析を中心として」『千葉商大論叢』43, pp. 41-64.
- 野村康, 2017, 『社会科学の考え方』名古屋大学出版会, pp. 252-258, 282-283, 250-285.
- 広田照幸, 2005, 『近代化過程における産業・労働政策と教育政策の整合—葛藤に関する比較社会学的研究』東京大学大学院教育学研究科, pp. 24-30.
- 藤崎雅行・大江建, 1999, 「アントレプレナー教育と「総合的な額数の時間」との関わり」『年会論文集 (15)』。
- 本田由紀, 2005, 『若者と仕事「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会。
- 宮本みち子, 2006, 「若者政策の展開—成人期への移行保障の枠組み—」『思想』983号, 岩波書店。
- 安田雪, 2005, 『働きたいのに…高校生就職難の社会構造』勁草書房, pp. 13-19.
- 吉見俊哉, 2011, 『大学とは何か』岩波書店, p. 213.